

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 22日

上場会社名 株式会社 中電工

上場取引所 東大

コード番号 1941

本社所在都道府県

(URL <http://www.chudenko.co.jp>)

広島県

問合せ先 責任者役職名 取締役 経理部長

氏名 隅田 正興

TEL (082) 291 - 7415

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満の金額は切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	143,107	12.0	2,015	68.5	6,251	40.4
13年 3月期	162,635	2.5	6,409	13.9	10,493	12.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	8,661	122.0	125.80	-	-	-	4.4	2.3
13年 3月期	3,901	-	56.03	-	-	-	2.0	3.7

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 68,852,976 株 13年 3月期 69,636,947 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	267,845	197,259	73.6	3,029.54
13年 3月期	282,380	199,061	70.5	2,858.61

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 65,112,085 株 13年 3月期 69,635,564 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	14,107	8,786	9,865	55,988
13年 3月期	3,339	8,174	738	42,960

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	56,500	1,100	1,300
通期	140,000	4,800	3,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 50円 68銭

企業集団の状況

当グループは、当社、子会社6社及びその他の関係会社1社で構成され、配電線工事、発送変電工事、地中線工事、一般内外線工事の電気工事・情報通信工事及び空調管工事の設計施工、工事材料・電気機械器具の販売、損害保険代理、建設用機械器具・車両等賃貸並びに電気事業を主な事業の内容としている。

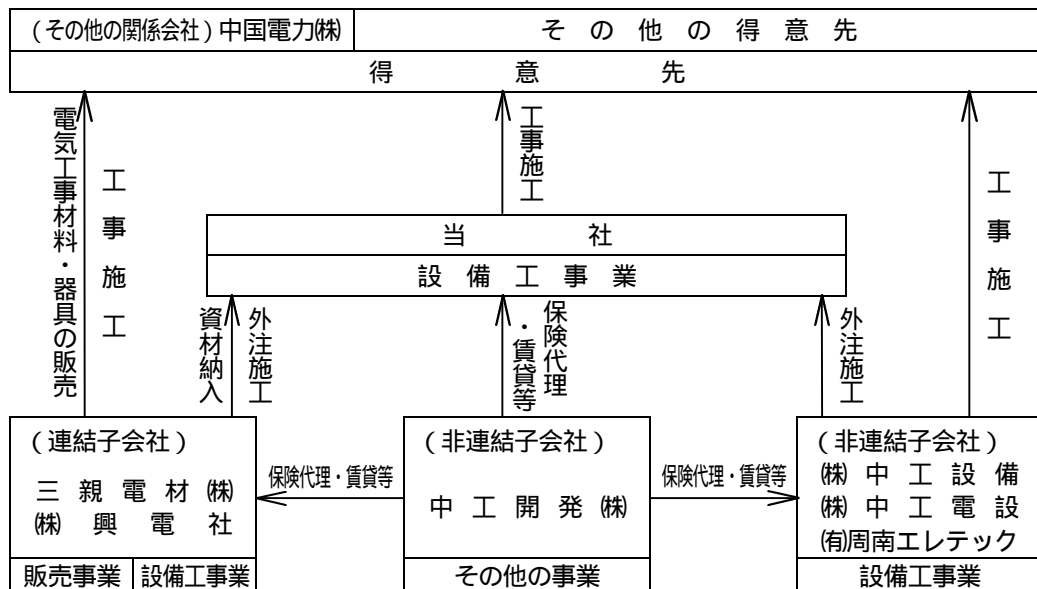
当グループの事業に係わる位置付け及び事業内容は、次のとおりである。

設備工事業 当社は設備工事業を営んでおり、子会社である三親電材(株)他4社が一部下請施工を行っている。また、三親電材(株)他1社が資材納入を行っている。

販売事業 子会社である三親電材(株)他1社が工事材料・電気機械器具販売業を営んでいる。

その他の事業 子会社である中工開発(株)が保険代理・賃貸等を営んでいる。
その他の関係会社である中国電力(株)が電気事業を営んでおり、当社は同社の電気工事等を請負施工している。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 上記のほか、平成14年4月1日付で以下の子会社を設立した。

会社名	事業の種類
(株)中電工テクノ広島	設備工事業
(株)中電工サービス広島	設備工事業
(株)イーベック広島	その他の事業

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、われわれの遵守すべき精神的よりどころとして「真心」を社是と定めております。

また、新たに当社の企業使命を「総合設備エンジニアリング企業として、お客様のために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献する」と定め、

- (1) お客様・株主の信頼を獲得し、選ばれる企業を目指す。
- (2) 環境に優しく、品質に厳しい企業を目指す。
- (3) 総合技術力の強化・向上を図る。
- (4) 人を大切にし、安全で活力のある職場作りを推進する。
- (5) 受注の確保と経営の効率化を推進し、強固な経営基盤を堅持する。

の5項目を経営姿勢と定め、今後とも業績の向上を目指してまいります。

2. 利益分配に関する基本方針

当社の利益分配につきましては、健全で強固な経営基盤を確立するため、企業体質の強化、今後の事業展開への備えなど総合的に勘案して行いたいと考えております。

また、株主への更なる利益還元を目的に、公開買付により取得した自己株式の利益による消却を実施いたしました。

配当金につきましても、株主への更なる利益還元を図るべく、前期の増配に引き続き今期も増配を行いたいと考えております。今後につきましてもこの配当水準を維持していきたいと考えております。

3. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は中国電力株式会社の関連会社に当たり、同社は平成14年3月31日現在当社発行済株式総数の37.7%（直接所有37.4%、間接所有0.3%）を所有しております。

取引上の関係については、同社は配電線・発送変電工事等の主要取引先であり、平成14年3月期における当社に対する売上高は382億8千8百万円で、当社の総売上高に占める割合は28.5%であります。

また、同社の取締役1名が当社監査役を兼務しております。

今後とも、同社グループとの緊密な関係を保っていく所存であります。

4. 中期的課題

当社が厳しい受注・価格競争に打ち勝ち、発展していくためには、地域密着型の企業特性を活かしつつ、時代の要請に沿って絶えず自己変革を行いながら、一層お客様の満足を得るように、総合設備エンジニアリング企業としての使命を果たしていく必要があり、そのため当社の今後を方向づけるものとして、平成14年度～平成18年度中期経営計画を策定しており、今後とも全社一丸となって本計画を達成していく所存であります。

中期経営計画の具体的取り組みは以下のとおりであります。

- (1) 競争力のある体質の早期確立
 - 技術力の強化
 - 営業力の強化
 - 人材の早期育成
 - コストの削減
 - 顧客満足度（CS）向上システムの構築
 - 新規事業への進出
- (2) 組織の活性化
- (3) 経営効率化

また、平成14年度より、地域密着型の企業特性を最大限に発揮し、低コストで小回りがきく子会社3社を設立しており、これにより当社グループとして経営の効率化を図るとともに、競争力の強化と組織の活性化を促す所存であります。

5. 経営管理組織の整備等

当社グループは、内部者取引防止規程の充実を図っており、併せて、更なる危機管理体制の充実を図り、企業としての社会的責任を果たしていく所存であります。

また、監査体制の機能強化を図るため、社外監査役を1名増員しております。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半はアメリカをはじめとする世界的な経済の減速を背景に、輸出・生産の大幅減少や在庫増加が進み、高水準の失業率や個人消費の低迷が継続する状態でありました。更に後半に至っては、9月のアメリカ同時多発テロの影響により、世界経済が同時的に減速したことを受け、国内景気は一層低迷し、企業収益は大きく減少いたしました。

このような経済環境のもと、住宅投資の低迷や、民間設備投資・公共投資の減少、電力設備投資の抑制などにより、受注・価格競争は一段と激しくなり、当グループを取り巻く経営環境は一層厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社を中心にグループの総力を挙げて積極的に受注活動を推進し、受注の確保のため懸命に努力いたしましたが、連結売上高は1,431億7百万円(前連結会計年度比12.0%減)と減収となりました。

利益につきましては、受注競争の激化に伴う工事採算の悪化の中、業務の効率化、設計・施工の合理化、効率的な資金運用など業績維持のための諸施策や、原価範囲の見直しにより、コスト低減に努めてまいりましたが、経常利益は62億5千1百万円(前連結会計年度比40.4%減)となりました。

なお、当期純利益につきましては、プリンストン債に関する被害補償額の受領等により、86億6千1百万円(前連結会計年度比122.0%増)となりました。

期末配当金につきましては、1株につき9円50銭とし、中間配当金8円50銭と合わせて年額18円といたす予定であります。

2. キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動による資金の減少があったものの、営業活動・投資活動による資金の増加により、前連結会計年度末に比べ130億2千8百万円(30.3%)増加し、当連結会計年度末は559億8千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュフローは、仕入債務、未成工事受入金等の減少があったものの、売上債権の減少、減価償却費等の非資金項目の加算及びプリンストン債に係る損害賠償収入の受け入れ等による税金等調整前当期純利益の増加等により、141億7百万円(前連結会計年度比322.5%増)の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュフローは、定期預金の払出、有価証券・投資有価証券の売却により87億8千6百万円(前連結会計年度は81億7千4百万円の減少)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュフローは、自己株式の消却に係る費用の支出、配当金の支払、短期借入金の返済等により98億6千5百万円(前連結会計年度比1,236.4%増)の資金を使用しました。

3. 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、アメリカの景気回復の兆しや、国内経済の一部について下げ止まりの兆しがありますが、雇用環境・個人消費の低迷や民間設備投資・公共投資の減少等から、景気の早期回復は期待できないものと予測されます。

加えて、電力設備投資の圧縮継続や住宅設備投資の低迷、受注競争激化による工事採算性の悪化等、当グループを取り巻く経営環境は更に厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当グループは中期経営計画の達成に全力を傾注する所存であり、これにより次期の連結業績としましては、売上高1,400億円、経常利益48億円、当期純利益33億円を目標としております。

次期配当金につきましては、1株当たり年額18円(中間配当金9円、期末配当金9円)を確保するよう努力する所存であります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円...端数切捨)

資 産 の 部	当連結会計年度		前連結会計年度		() 増減金額
	(14.3.31)	構成比	(13.3.31)	構成比	
		%		%	
流 動 資 産	118,243	44.1	115,923	41.1	2,320
現 金 預 金	21,775		10,612		11,162
受取手形・完成工事未収入金等	43,230		53,031		9,800
有 価 証 券	33,281		34,468		1,186
未 成 工 事 支 出 金	8,703		9,520		817
そ の 他 た な 卸 資 産	1,419		1,428		8
繰 延 税 金 資 産	1,113		1,279		165
そ の 他 流 動 資 産	9,044		5,952		3,092
貸 倒 引 当 金	325		369		44
固 定 資 産	149,602	55.9	166,457	58.9	16,855
有 形 固 定 資 産	34,977		36,263		1,285
建 物 ・ 構 築 物	36,371		35,946		424
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	9,455		10,271		816
土 地	12,391		12,381		9
建 設 仮 勘 定	87		152		65
減 価 償 却 累 計 額	23,327		22,489		837
無 形 固 定 資 産	169		122		47
投 資 等	114,454		130,071		15,617
投 資 有 価 証 券	100,456		111,906		11,449
長 期 貸 付 金	1,391		841		549
繰 延 税 金 資 産	8,407		13,083		4,676
そ の 他 投 資 等	5,166		4,828		338
貸 倒 引 当 金	966		588		378
資 産 合 計	267,845	100.0	282,380	100.0	14,535

(単位：百万円...端数切捨)

負債の部	当連結会計年度		前連結会計年度		() 増減金額
	(14.3.31)	構成比	(13.3.31)	構成比	
流動負債	41,689	15.6	53,590	19.0	11,900
支払手形・工事未払金等	31,182		35,810		4,628
短期借入金	2,770		3,400		630
未払法人税等	320		2,800		2,480
未成工事受入金	3,869		5,926		2,056
完成工事補償引当金	45		77		32
その他流動負債	3,501		5,574		2,073
固定負債	28,020	10.4	28,877	10.2	856
退職給付引当金	26,970		27,591		621
役員等退職慰労引当金	851		1,090		239
その他固定負債	198		194		3
負債合計	69,709	26.0	82,467	29.2	12,757
少数株主持分	876	0.3	852	0.3	23
資本の部					
資本金	3,481	1.3	3,481	1.2	-
資本準備金	25	0.0	25	0.0	-
連結剰余金	193,034	72.1	193,597	68.6	563
その他有価証券評価差額金	766	0.3	1,960	0.7	1,194
	197,307	73.7	199,065	70.5	1,757
自己株式	47	0.0	3	0.0	43
資本合計	197,259	73.7	199,061	70.5	1,801
負債、少数株主持分及び資本合計	267,845	100.0	282,380	100.0	14,535

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当連結会計年度 (13.4.1～ 14.3.31)		前連結会計年度 (12.4.1～ 13.3.31)		() 増 減 金 額
		比率		比率	
売 上 高	143,107	%	162,635	%	19,527
完成工事高	135,065		153,740		18,675
販売事業売上高	8,042		8,895		852
売 上 原 価	125,031	87.4	128,442	79.0	3,411
完成工事原価	118,045		120,678		2,632
販売事業売上原価	6,985		7,764		778
売 上 総 利 益	18,076	12.6	34,192	21.0	16,115
完成工事総利益	17,019		33,061		16,042
販売事業総利益	1,057		1,130		73
販売費及び一般管理費	16,060	11.2	27,783	17.1	11,722
営業利益	2,015	1.4	6,409	3.9	4,393
営業外収益	4,552	3.2	4,460	2.7	92
受取利息	3,669		3,461		208
受取配当金	142		123		18
有価証券売却益	33		68		35
雑収入	707		807		99
営業外費用	317	0.2	376	0.2	58
支払利息	9		18		9
有価証券売却損	93		207		114
車両運搬具等処分損	93		53		40
自己株式消却関連費用	41		-		41
雑支出	79		97		17
経 常 利 益	6,251	4.4	10,493	6.4	4,241
特 別 利 益	11,291	7.9	672	0.4	10,618
前期損益修正益	32		386		354
固定資産処分益	44		131		87
投資有価証券売却益	926		154		771
損害賠償収入	10,289		-		10,289
特 別 損 失	2,290	1.6	3,801	2.3	1,510
固定資産処分損	50		72		22
貸倒引当金繰入額	95		190		95
投資有価証券評価損	1,194		2,517		1,323
投資有価証券売却損	833		-		833
退職給付変更時差異処理損失	-		961		961
その他特別損失	117		59		57
税金等調整前当期純利益	15,252	10.7	7,364	4.5	7,887
法人税、住民税及び事業税	859	0.6	4,731	2.9	3,872
法人税等調整額	5,698	4.0	1,249	0.8	6,947
少数株主利益	33	0.0	19	0.0	53
当 期 純 利 益	8,661	6.1	3,901	2.4	4,760

連 結 剩 余 金 計 算 書

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)		前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		193,597		190,424
連結剰余金減少高				
株主配当金	1,427		696	
役員賞与金	80		32	
自己株式消却額	7,717	9,225	-	728
当期純利益		8,661		3,901
連結剰余金期末残高		193,034		193,597

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,252	7,364
減価償却費	2,214	2,427
貸倒引当金の増減額(減少：)	334	949
退職給付引当金の増減額(減少：)	621	765
その他引当金の増減額(減少：)	271	161
受取利息及び配当金	3,811	3,947
支払利息	9	18
投資有価証券評価損	1,194	2,517
有価証券売却損益(益：)	60	139
投資有価証券売却損益(益：)	92	134
有形固定資産処分損益(益：)	99	5
売上債権の増減額(増加：)	9,800	5,345
未成工事支出金の増減額(増加：)	817	2,377
仕入債務の増減額(減少：)	5,761	758
未成工事受入金の増減額(減少：)	2,056	2,389
損害賠償金の受入額	10,289	-
その他の	2,033	721
小計	4,843	4,477
利息及び配当金の受取額	3,197	3,370
利息の支払額	9	18
M M F 売却損	34	-
損害賠償金の受取額	10,289	-
法人税等の支払額	4,179	4,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,107	3,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,724	3,418
定期預金の払出による収入	4,034	4,129
有価証券の取得による支出	3,614	114
有価証券の売却による収入	5,588	7,963
有形固定資産の取得による支出	1,233	1,398
有形固定資産の売却による収入	45	206
投資有価証券の取得による支出	51,193	37,379
投資有価証券の売却による収入	59,433	21,964
貸付による支出	2,755	277
貸付金の回収による収入	205	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,786	8,174

科 目	当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額（減少：）	630	40
自己株式の増減額（増加：）	43	5
自己株式消却に係る費用の支出	7,759	-
配当金の支払額	1,427	696
少数株主への配当金の支払額	5	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,865	738
現金及び現金同等物の増減額（減少：）	13,028	5,573
現金及び現金同等物期首残高	42,960	48,534
現金及び現金同等物期末残高	55,988	42,960

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 2社
連結子会社名は次のとおり 三親電材(株)・(株)興電社
- (2) 非連結子会社数 4社
非連結子会社名は次のとおり 中工開発(株)・(株)中工設備・(株)中工電設・(有)周南エレテック
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

上記非連結子会社(4社)については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度等は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法
材料貯蔵品
汎用品 総平均法による低価法
汎用品以外 個別法による低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、法人税法の定めによる限度相当額(法定繰入率)を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしている。

役員等退職慰労引当金

役員・準役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。

(二) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ホ) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却済である。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

追加情報

(工事原価区分)

当連結会計期間より、連結財務諸表提出会社において、主として支店・営業所の施工体制の機能強化及び業務の効率化を目的として、組織及びコンピュータシステムの変更を行い、工事部門と管理部門の業務内容の見直しを行った。

これに伴い、従来、販売費及び一般管理費として処理していた費用の一部について実態に合わせ、当連結会計期間より工事原価として処理することとした。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、未成工事支出金は1,143百万円、完成工事原価は9,801百万円多く、販売費及び一般管理費は10,945百万円少なく計上され、また、売上総利益は9,801百万円少なく、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,143百万円多く計上されている。

連結貸借対照表関係

連結会計年度末日が休日（金融機関の休業日）につき、連結会計年度末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。

連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
受取手形	521 百万円	551 百万円
支払手形	-	45

連結損益計算書関係

研究開発費

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
一般管理費に含まれる研究開発費の総額	292 百万円	225 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	21,775 百万円	10,612 百万円
有価証券勘定	33,281	34,468
その他流動資産(現先)	2,099	3,297
小計	57,156	48,378
預入期間が3カ月を超える定期預金	53	2,363
償還期間が3カ月を超える債券等	1,114	3,054
現金及び現金同等物	55,988	42,960

リース取引関係

	当連結会計年度	前連結会計年度																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>百万円 2,991</td> <td>百万円 1,675</td> <td>百万円 1,316</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>1,689</td> <td>976</td> <td>713</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,681</td> <td>2,651</td> <td>2,030</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	百万円 2,991	百万円 1,675	百万円 1,316	工具器具・備品	1,689	976	713	合計	4,681	2,651	2,030	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>百万円 3,235</td> <td>百万円 1,896</td> <td>百万円 1,338</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>1,590</td> <td>832</td> <td>757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,825</td> <td>2,728</td> <td>2,096</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	百万円 3,235	百万円 1,896	百万円 1,338	工具器具・備品	1,590	832	757	合計	4,825	2,728	2,096
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																															
車両運搬具	百万円 2,991	百万円 1,675	百万円 1,316																															
工具器具・備品	1,689	976	713																															
合計	4,681	2,651	2,030																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																															
車両運搬具	百万円 3,235	百万円 1,896	百万円 1,338																															
工具器具・備品	1,590	832	757																															
合計	4,825	2,728	2,096																															
未経過リース料期末残高相当額	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>732 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,297</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,030</td> </tr> </table>	1年内	732 百万円	1年超	1,297	合計	2,030	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>771 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,096</td> </tr> </table>	1年内	771 百万円	1年超	1,325	合計	2,096																				
1年内	732 百万円																																	
1年超	1,297																																	
合計	2,030																																	
1年内	771 百万円																																	
1年超	1,325																																	
合計	2,096																																	
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。		同 左																																
支払リース料及び減価償却費相当額																																		
支払リース料	862 百万円	899 百万円																																
減価償却費相当額	862	899																																
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左																																

有価証券関係

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	(注) 3,467	6,802	3,335
債券			
社債	169	178	9
その他	(注) 20,196	20,955	759
小 計	23,832	27,936	4,103
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,322	3,819	502
債券			
社債	5,000	4,607	392
その他	56,114	54,601	1,513
その他	8,009	7,649	359
小 計	73,446	70,678	2,767
合 計	97,279	98,614	1,335

(注) その他有価証券で時価のあるものについて1,130百万円(株式30百万円 債券その他1,100百万円)減損処理を行なっている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
38,095	959	927

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,908 百万円
社債	999
MMF等	32,167

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	1,000	180	3,000	2,000
そ の 他	115	1,000	9,000	66,000
そ の 他	-	-	8,005	-
合 計	1,115	1,180	20,005	68,000

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	(注) 5,075	8,919	3,844
債券			
社債	5,223	5,328	104
その他	(注) 43,797	45,353	1,556
小 計	54,096	59,601	5,505
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	768	730	38
債券			
その他	46,496	44,192	2,303
その他	9,009	8,653	355
小 計	56,274	53,576	2,697
合 計	110,371	113,178	2,807

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,258百万円を計上している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
15,021	223	227

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,732 百万円

MMF等

31,413

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	-	250	3,061	2,016
そ の 他	2,114	10,664	26,444	49,992
そ の 他	940	-	7,709	-
合 計	3,054	10,914	37,214	52,008

デリバティブ取引関係

当連結会計年度	前連結会計年度
当グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。	同 左

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、連結子会社1社は適格退職年金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
イ. 退職給付債務	43,076 百万円	41,469 百万円
ロ. 年金資産	13,639	13,008
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	29,436	28,460
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,876	869
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	26,559	27,591
ヘ. 前払年金費用	410	-
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	26,970	27,591

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
イ. 勤務費用	1,492 百万円	1,452 百万円
ロ. 利息費用	1,225	1,169
ハ. 期待運用収益	125	113
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	961
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	86	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,679	3,469

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	2.5 %	3.0 %
ハ. 期待運用収益率	1.0 %	同 左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10 年	同 左

(定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしている)

税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,872	7,949
役員等退職慰労引当金否認	355	479
有価証券評価損否認	1,260	6,770
賞与引当金損金算入限度超過額	1,105	889
貸倒引当金損金算入限度超過額	358	226
その他	206	576
繰延税金資産合計	11,160	16,892
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	550	1,431
固定資産圧縮積立金	1,089	1,098
繰延税金負債合計	1,639	2,529
繰延税金資産の純額	9,520	14,362

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意13）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意13）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

在外連結子会社がないため、記載していない。

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

在外連結子会社がないため、記載していない。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

海外売上高がないため、記載していない。

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

海外売上高がないため、記載していない。

受注及び販売の状況

1. 受注実績

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)		前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)	
	受 注 高	対前年増減率	受 注 高	対前年増減率
設備工事業	130,697	6.1%	139,123	6.9%
販 売 事 業	-	-	-	-
合 計	130,697	6.1%	139,123	6.9%

2. 売上実績

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)		前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)	
	売 上 高	対前年増減率	売 上 高	対前年増減率
設備工事業	135,065	12.1	153,740	2.1%
販 売 事 業	8,042	9.6	8,895	11.3%
合 計	143,107	12.0	162,635	2.5%

関連当事者との取引

当連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	
その他の関係会社	中国電力株式会社	広島市中区	185,527	電気事業	直接 間接	37.54% 0.24%
関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
役員の兼任等	事業上の関係					
兼任 1 名	電気工事の請負施工	営業取引	電気工事等の請負施工	38,288	完成工事未収入金	5,334
					未成工事受入金	205
			出向職員の人件費	41		

(注)上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 電気工事等の請負については、事前に請負付託単価契約を締結し、これにより取引金額を決定するものと、一般取引先と同様個々の工事について見積りにより取引金額を決定するものがある。また、請負代金については、検収月の翌月に 100%現金で受領している。

(注 2) 出向職員の人件費については、出向協定書に定める割合の額を当社が負担している。

前連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	
その他の関係会社	中国電力株式会社	広島市中区	185,527	電気事業	直接 間接	35.58% 0.24%
関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
役員の兼任等	事業上の関係					
	電気工事の請負施工	営業取引	電気工事等の請負施工	42,765	完成工事未収入金	6,114
					未成工事受入金	1,437
			出向職員の人件費	38		

(注)上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 電気工事等の請負については、事前に請負付託単価契約を締結し、これにより取引金額を決定するものと、一般取引先と同様個々の工事について見積りにより取引金額を決定するものがある。また、請負代金については、検収月の翌月に 100%現金で受領している。

(注 2) 出向職員の人件費については、出向協定書に定める割合の額を当社が負担している。